

令和4年度一般会計決算の概要

※（ ）内は前年度の数値、百万円未満切捨て

1 収支の状況

- (1) 令和4年度一般会計決算額については、歳入が1,493億2,900万円、歳出が1,447億2,900万円で、前年度との比較では、歳入が0.2%(-4.1%)、歳出が0.7%(-4.5%)のプラスとなった。歳入は、平成26年度以来9年連続で1,200億円を上回り、歳入、歳出とも初めて1,500億円を超えた令和2年度に次ぐ高い額となった。
- (2) 決算額の予算現額に対する収入率は93.4%(93.3%)、執行率は90.5%(90.0%)で、前年度と比べ収入率は0.1ポイントの増、執行率は0.5ポイントの増となった。
- (3) 形式収支は45億9,900万円で、前年度と比べ6億7,800万円の減、また、実質収支は繰越明許費繰越額2億9,800万円を差し引いた43億100万円で、前年度と比べ17億3,900万円の増、過去10年間で1番の高額となった。

なお、平成24年度決算から実質収支額全額を地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額としているため、翌年度への繰越額は0円である。

2 歳入の状況

- (1) 特別区税は、収入済額358億3,800万円で、過去10年間で1番の高額となった。対前年度比は3.8%の増(-0.8%)、額では13億700万円の増で、歳入全体に占める構成比は24.0%(23.2%)となった。
- (2) 特別区交付金は、収入済額352億6,300万円で、対前年度比は4.9%の増(12.9%)、額では16億5,200万円の増で、構成比は23.6%(22.6%)となった。
- (3) 国庫支出金は、収入済額338億5,600万円で、対前年度比は18.0%の減(-22.2%)、額では74億5,400万円の減で、構成比は22.7%(27.7%)となった。

3 歳出の状況

- (1) 義務的経費については、支出済額677億6,600万円で、対前年度比マイナス3.7%(+8.6%)、額では25億8,400万円の減となった。また、歳出全体に占める構成比は46.8%(49.0%)で、前年度と比べ2.2ポイントの減となった。
このうち、人件費は234億1,100万円で、対前年度比プラス0.4%(-2.7%)、額では9,500万円の増、構成比は16.2%(16.2%)となった。
また、扶助費は412億5,100万円で、対前年度比マイナス5.4%(+15.7%)、額では23億4,500万円の減となった。構成比は28.5%(30.3%)となった。
公債費は31億400万円で、対前年度比マイナス9.8%(+8.5%)、額では3億3,500万円の減で、構成比は2.1%(2.4%)となった。
- (2) 投資的経費については、支出済額170億1,900万円で、対前年度比プラス17.2%(7.1%)、額では25億200万円の増で、構成比は11.8%(10.1%)となった。
- (3) その他の経費については、支出済額599億4,300万円で、対前年度比プラス1.9%(-18.4%)、額では11億1,700万円の増で、構成比は41.4%(40.9%)となった。